

平成20年度中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業
チェックシート



申請者： _____

- 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業計画書
 - あて先は近畿経済産業局長か
 - 申請者印（法人にあっては代表者印）が押印されているか
 - 【現在事業を営んでいない個人の場合】創業又は会社設立の計画書（計画書の別添）が添付されているか
- 補助事業計画書（別紙1）
 - 補助事業の技術分類、技術区分が記載されているか
 - 主たる業種に日本標準産業分類の細分類項目4桁コード及び細分類項目名が記載されているか
 - 資本金、従業員数等が補助対象者である要件<平成20年度公募要領2ページ>を満たしているか
 - 主たる研究開発の実施場所は、当局管内（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）であるか（研究開発の実施場所が2カ所以上の場合はずべてを記入するとともに、主たる実施場所に◎がついているか）
 - 研究開発の日程は平成21年3月31日までか
 - 研究開発費として記入されている「補助事業に要する経費」及び「補助金交付申請予定額」は、別紙2の2.（5）①資金支出内訳と同じ金額が記入されているか
- 補助事業に係る内容説明書（別紙2）
 - 内容等がわかる程度に簡略化した試作品の仕様書及び図面（三面図、見取図）を添付しているか
 - 【中小企業者の団体が構成員に研究開発を委託する場合】委託先である構成員の概要が添付されているか（さらに、構成員が法人格のある団体の場合には、構成員であることの証明を添付しているか）
 - 【支援機関に分析・検査等を依頼する場合・支援機関設置の機器・設備等を使用して分析・検査等を行う場合】当該支援機関の概要（パンフレット等）が添付されているか
 - 【技術区分が省エネルギーとなっている場合】使用エネルギー削減量の見通しを記入しているか
 - 2.（5）①資金支出内訳の「補助金交付申請予定額」は「補助対象経費（消費税仕入控除税額を差し引いた金額）」の3分の2以内かつ「補助対象限度額（2,000万円）」以内で記入し、千円未満は切り捨てされているか
- 株主等一覧表（別紙2の別添1）
 - 株主、役員の構成が補助対象者から除かれる中小企業者となる基準<平成20年度公募要領2ページ>に抵触していないか
 - ①株主の持株比率の合計が100%になっているか
- 経営状況表（別紙2の別添2）
- 過去2年間の貸借対照表、損益計算書
- ビジネスプラン（別紙2の別添3）
- 推薦書（別紙2の添付4）
 - 推薦者の印（推薦者本人の個人印）が押印されているか
- 【技術指導受入費を申請する場合】技術導入計画書（別紙3）
- 【技術指導受入費を申請する場合】指導者の履歴書（別紙3の別添）
- 【支援機関への委託費を申請する場合】支援機関への研究開発委託に係る計画書（別紙4）
- 【支援機関への委託費を申請する場合】支援機関の概要（パンフレット等）（別紙4の別添）
- 【特許取得費を申請する場合】特許取得計画書（別紙5）
- 【特許取得費を申請する場合】取得に要する経費の内訳が確認できる書類及び内訳金額の根拠となる書類（特許事務所の基準価格表等）
- 【特許取得費を申請する場合】出願（取得）済の場合は当該手続が確認できる資料
- 会社案内等事業概要の確認ができるパンフレット

- 提出部数は、正本1部、写し8部、合計9部
- 用紙サイズは、原則としてA4で統一し、左側に縦2穴で穴を開け、左上1箇所でもクリップ（ダブルクリップ）止め。ホッチキス止めは不可。
- 提出書類は、片面で総枚数20枚程度（パンフレットを除く）